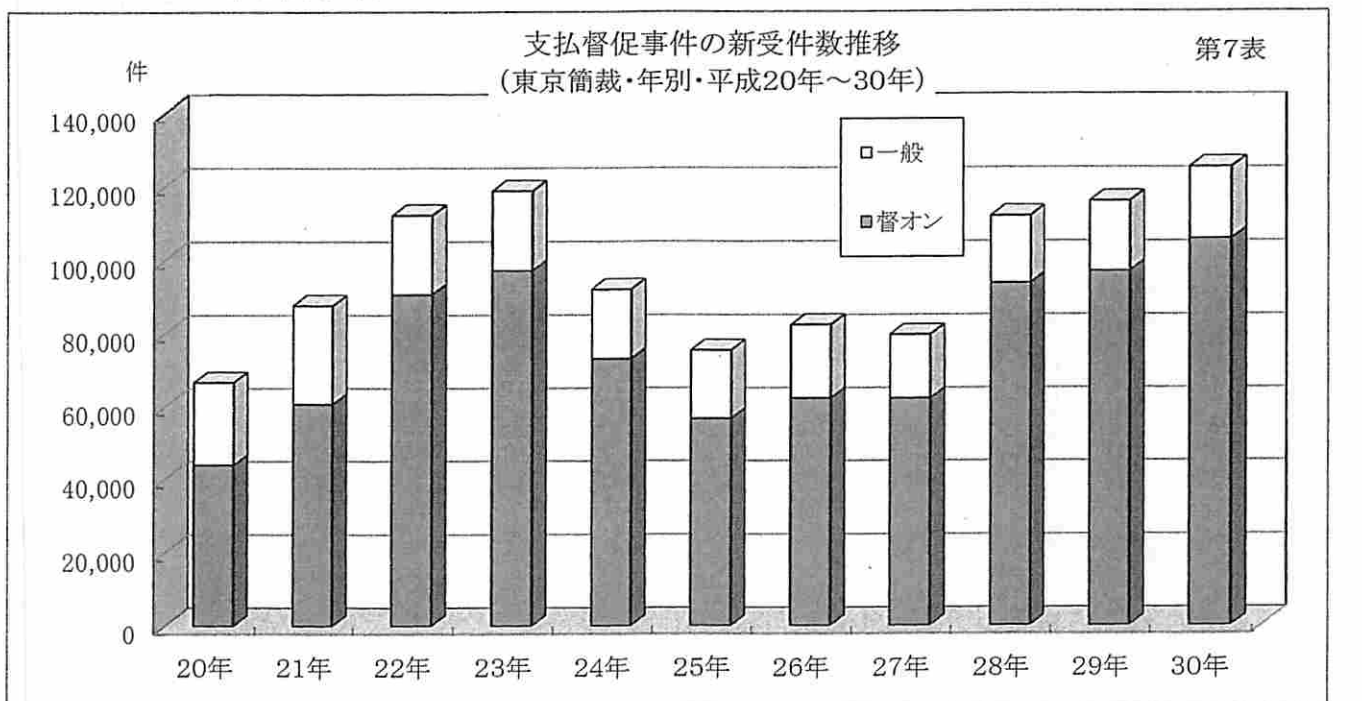


	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
集合事件	98,940	115,796	96,967	91,340	84,895	72,845	68,030	76,874	81,315	84,340	91,513
不当利得	13,253	24,118	21,677	19,868	10,202	9,996	12,247	12,641	6,986	6,654	5,921
その他の事件	22,269	24,895	25,059	26,490	25,182	25,585	26,257	24,644	26,944	29,394	26,400
合計	134,462	164,809	143,703	137,698	120,279	108,426	106,534	114,159	115,245	120,388	123,834

- (注) 1 集合事件とは消費者金融等が提起する貸金返還請求事件、立替金請求事件等である。
 2 平成20年の不当利得件数は、事件管理プログラムで抽出した不当利得返還請求等(不当利得返還、過払金請求、債務不存在確認請求)の件数に0.9をかけた概数であり、平成21年から29年は簡民Pから事件名が不当利得返還請求及び過払金請求を抽出した件数である。
 3 平成30年の数値については、【平成29年の累計値×(平成30年9月までの累計値÷平成29年9月までの累計値)】で算出した推計値である。

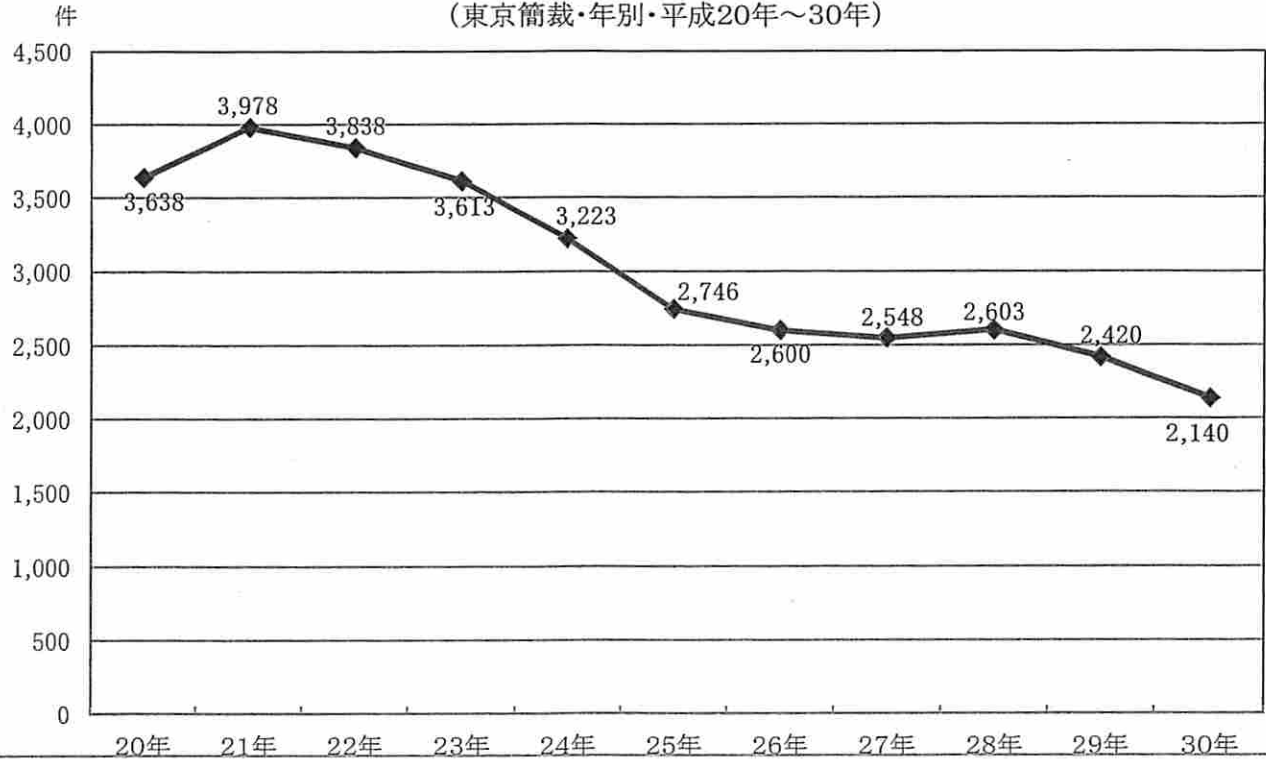


	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
督促オン	43,884	60,660	90,573	97,102	73,013	56,592	62,129	62,056	93,514	96,816	105,584
一般	22,730	26,944	21,560	21,604	18,924	18,672	20,046	17,383	18,262	18,941	19,411
合計	66,614	87,604	112,133	118,706	91,937	75,264	82,175	79,439	111,776	115,757	124,996

- (注) 平成30年の数値については、【平成29年の累計値×(平成30年9月までの累計値÷平成29年9月までの累計値)】で算出した推計値である。

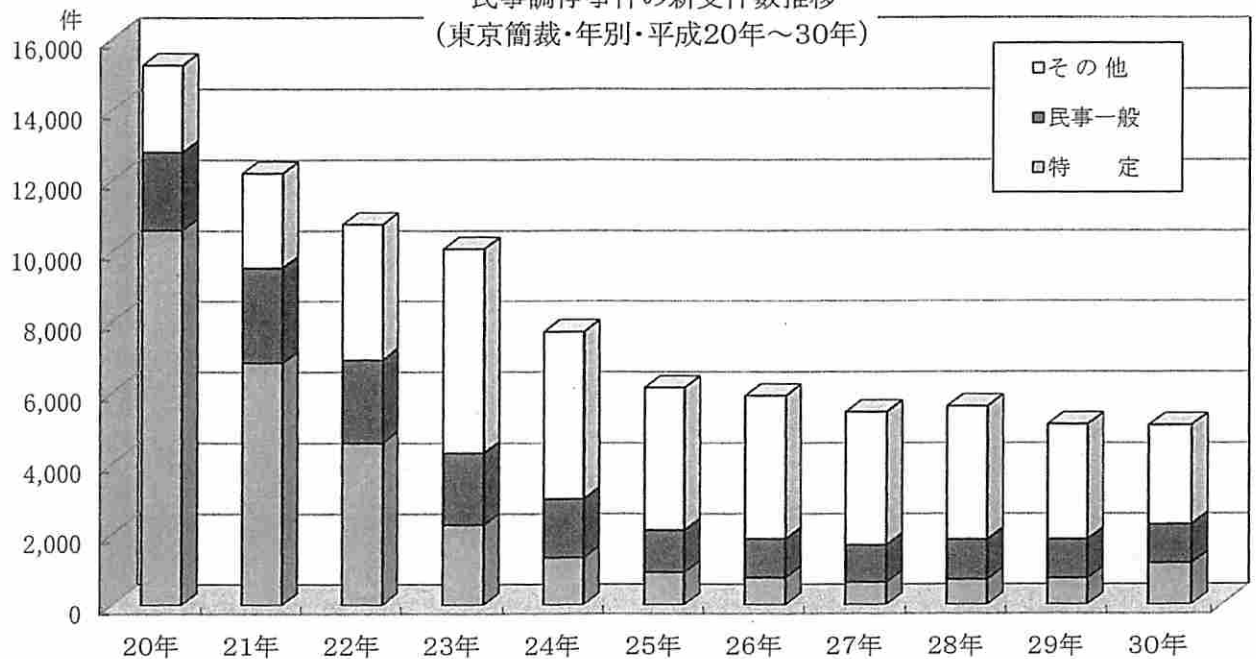
少額訴訟事件の新受件数推移
(東京簡裁・年別・平成20年～30年)

第8表



民事調停事件の新受件数推移
(東京簡裁・年別・平成20年～30年)

第9表



	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
特 定	10,583	6,830	4,577	2,262	1,331	922	770	643	717	748	1,178
民事一般	2,210	2,691	2,338	2,038	1,666	1,196	1,097	1,049	1,134	1,105	1,096
そ の 他	2,454	2,668	3,835	5,751	4,706	4,013	4,033	3,755	3,758	3,246	2,803
合 計	15,247	12,189	10,750	10,051	7,703	6,131	5,900	5,447	5,609	5,099	5,077

(注) 1 その他とは宅地建物、交通、公害、商事、農事調停である。

2 第8表及び第9表はいずれも平成30年の数値については、【平成29年の累計値×(平成30年9月までの累計値÷平成29年9月までの累計値)】で算出した推計値である。